

22年度予算に反映された公明党の提案や要望など

パパ・ママ応援ショップ 事業を継続・拡充



中学生までの子供を持つ家庭や出産予定の家庭に対して優待を行う「パパ・ママ応援ショップ事業」を平成25年3月まで継続します。協賛店舗数が1万店舗を突破するなど大好評です。

保育サービス受入枠を 拡大、3000人分



保育所の待機児童を解消するため、保育サービスの受入枠を過去最高となる3000人分を一気に拡充します。企業内保育所や一時保育、家庭保育室などあらゆる手立てを講じます。

県制度融資の拡充

中小企業の資金繰り支援をさらに強化するため、「セーフティ緊急融資」の融資枠を400億円から1000億円に拡充。「借換資金」も要件を緩和するとともに、返済期間を7年から10年に延長、融資限度額も1億円に増額。

若者の就業支援を強化

厳しい雇用情勢を踏まえ、フリーターや大学生など若者の就業支援を強化します。巡回相談や就業体験、就職未内定学生への支援、大学生インターシップなどを実施します。



介護入所施設を5300人分整備

安心の「福祉先進県」の構築に向け、特別養護老人ホームの創設・増設で1164人分を増やします。介護老人保健施設やケア付き有料老人ホームも含め5300人分の入所施設を新たに整備します。



高次脳機能障がい者支援で 支援センターを設置

高次脳機能障がい者や家族への支援を充実するため、相談・診断・治療・訓練を一貫して行う総合支援センターを県立総合リハビリテーションセンター内に設置します。

発達障がい者支援の充実

自閉症やADHD、LDなど発達障がい者のある方がライフステージに応じた一貫した相談支援や療育を受けられる体制整備を推進。そのあり方について具体的に検討を開始します。



小児救急医療体制の充実

小児救急24時間体制の確保に向け、県立小児医療センターの非常勤医師などを地域の病院に当直医として派遣します。また、開業医の救急医療機関への派遣も4病院から7病院に拡充します。



県内私立高校授業料で県独自に上乗せ補助

県内にある全日制私立高校に通う低所得世帯に対し、国の公立高校授業料無償化分に加え、県は独自に補助します。年収500万円未満世帯は総額で年36万円、またモデル世帯で約609万円未満世帯は総額で24万円が助成されます。

太陽光発電への補助制度など拡充

地球温暖化の防止と経済活性化のため、住宅用太陽光発電設備に対する補助制度を拡充、対象件数は6800件。高効率給湯器や家庭用燃料電池システム、地中熱利用ヒートポンプシステムなども補助対象になりました。